

入札説明書

公 告 日
令和7年1月14日

次のとおり一般競争入札を行いますので、三重県病院事業庁会計規程（平成19年三重県病院事業庁管理規程第2号。以下「規程」という。）第122条の規定により公告します。

本件入札に参加される方は、下記事項を十分ご理解いただいたうえ、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」という。）により参加してください。

1 案件名及び売却物件

(1) 案件名

県有財産（旧職員公舎敷地）の売却

(2) 売却物件

【土地】

所在地：志摩市阿児町鶴方 1525-3

区 分：土地

地 目：宅地（公簿・現況）

地 積：362.06 m²（公簿・実測）

【その他構築物】

アルミフェンス 長さ約 18.4m、高さ約 1.2m

門柱 横幅約 0.34m、奥行約 0.47m、高さ約 1.76m

フェンス（東側）長さ約 16.0m、高さ約 1.2m

フェンス（南側）長さ約 0.7m、高さ約 1.0m

2 最低売却価格（税抜）

金 6,818,410 円（内訳 土地：6,191,000 円、その他構築物（フェンス等）：627,410 円）

※契約金額は、入札額とその他構築物にかかる消費税等額の合計額とします（8（5）参照）

3 競争入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

ウ 次の①から⑦までのいずれにも該当する者でないこと。

① 暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当する者

② 暴力団又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者

③ 自己、自社又は第三者の不正の利益等を図る目的、若しくは第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

④ 暴力団又は暴力団員に資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者

⑤ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑥ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

⑦ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体及び当該団体の役員若しくは構成員

エ 調達システムの利用登録をしている者であること。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

- イ 三重県病院事業庁物件関係落札資格停止要綱（以下「落札停止要綱」という。）により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

＜参考：暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（抄）＞

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

＜参考：無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（抄）＞

（観察処分）

第五条 公安審査委員会は、その団体の役職員又は構成員が当該団体の活動として無差別大量殺人行為を行った団体が、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当し、その活動状況を継続して明らかにする必要があると認められる場合には、当該団体に対し、三年を超えない期間を定めて、公安調査庁長官の観察に付する処分を行うことができる。

一 当該無差別大量殺人行為の首謀者が当該団体の活動に影響力を有していること。

二 当該無差別大量殺人行為に関与した者の全部又は一部が当該団体の役職員又は構成員であること。

三 当該無差別大量殺人行為が行われた時に当該団体の役員（団体の意思決定に関与し得る者であつて、当該団体の事務に従事するものをいう。以下同じ。）であつた者の全部又は一部が当該団体の役員であること。

四 当該団体が殺人を明示的に又は暗示的に勧める綱領を保持していること。

五 前各号に掲げるもののほか、当該団体に無差別大量殺人行為に及ぶ危険性があると認めるに足りる事実があること。

4 入札に関する事項

(1) 本件入札は、電子入札システム（以下「本システム」という。）を利用して行いますが、書面により参加することもできます。

書面による入札書の提出方法については、15(7)をご確認ください。

(2) 本件入札は、開札事務を本システムで行うため、書面により参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。調達システム未登録の者は、5(1)の申請を提出するまでに下記「調達システム利用登録申請を担当する課・班」に調達システム利用登録申請（以下「利用登録申請」という。）を行い、登録確認を受けてください。

(3) 調達システム利用登録者が本システムにより本件入札の5(1)の申請をした後は、書面による入札への途中変更はできません。

5 入札参加者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望するものは、本システムより（1）の競争入札参加資格確認申請（（2）と（3）の添付書類を含む）を15(3)アの方法により行い、3(1)の競争入札参加資格があることの確認を受けてから入札書の提出を行ってください。

また、書面により入札に参加する者にあつては、（1）の競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）（（2）と（3）の添付書類を含む）を15(3)イの方法により「入札に関する事務を担当する課・班」（以下「入札事務担当所属」という。）に提出し、3(1)の競争入札参加資格があることの確認を受けた場合は、書面により入札に参加することができます。書面による入札書提出方法については、15(7)をご確認ください。

なお、落札候補者にあつては、入札実施後に（4）及び（5）の書類を15(6)の締切日時までに提出していただきます。

また、提出した書類等について、説明をお願いする場合があります。

(1) 三重県病院事業庁物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第4条第1項に定める申請(15(3)参照)

(2) 誓約書（別添様式）

- (3) (参加者が法人の場合) 法人役員名簿 (別添様式)
- (4) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書 (その 3 未納税額のない証明用) 」 (所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。) の写し (提示可)
- (5) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」 (三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。) の写し (提示可)

6 物件の現地確認について

入札参加者において、現地説明会への参加、不参加は任意ですが、必ず現地をご確認ください。「物件調書」は物件の概要を把握するための資料ですので、入札までに入札参加者自身において、現地及び利用に係る諸規制等について調査確認を行ってください。入札説明書及び物件調書の内容と現地に相違がある場合は、現地を優先するものとします。入札参加希望の方については、現地の確認を目的とする場合に限り、随時入札物件 (土地) への立入りを行うことができます。ただし、現地の確認にあたっては、事前に入札事務担当所屬までお知らせいただき、近隣のご迷惑にならないよう十分にご配慮ください。

なお、15(1)のとおり現地説明会を行います。説明会への参加、不参加は任意ですが、不参加の場合でも、現地説明事項等について全て了知されたものとみなします。(現地説明会に参加を希望される方は、15(1)において示す期日までに入札事務担当所屬までご連絡ください。)

7 入札方法及び落札者の決定方法について

- (1) P7「入札に際しての注意事項」によるものとします。
- (2) 落札候補者について、3(2)の落札資格の確認を行った後に落札決定を行います。
- (3) 入札保証金は、入札金額の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、規程第 127 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

- (4) 入札参加者及び入札金額については、落札決定後、入札情報サービスにて公開します。
- (5) 最低売却価格に満たない金額による入札をしたときは、その者の入札は無効となります。

8 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項の定めるところによります。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法 (平成14年法律第154号) 第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) 第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者 (以下これらを「更生 (再生) 手続中の者」という。) のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者 (会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。) が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規程第135条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規程第135条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生 (再生) 手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

- (3) 契約は、下記「契約に関する事務を担当する課・班」 (以下「契約事務担当所屬」という。) に記載する所屬で行います。
- (4) 契約書は 2 通作成し、双方各 1 通を保有します。
- (5) その他構築物の契約金額には、消費税及び地方消費税 (消費税等) が別途必要になりますので、契約金額は、土地、その他構築物の最低売却価格の割合に応じてそれぞれ算出した額の合計額とします。

9 契約代金の支払方法、支払場所及び支払時期

契約代金から契約保証金を除いた残額を、契約の際に県が発行する納入通知書 (払込書) により契約締結日から 25 日以内にお支払いいただきます。

なお、入札保証金については、契約保証金に全額充当します。

その他契約条項の定めるところによります。

10 所有権の移転等

- (1) 売買代金が完納されたときに所有権を移転し、物件を現状のまま引き渡します。
- (2) 所有権の移転登記は、売買代金が完納されたことを確認後、三重県が管轄法務局に嘱託しますが、事前に個人の方は住民票（発行から3ヶ月以内のもので、かつマイナンバーが記載されていないもの）、法人の方は登記事項証明書（発行から1ヶ月以内のもの）を提出いただきます。ただし、法人の方には会社法人番号等を三重県に通知することにより登記事項証明書の提出を省略することができます。
- (3) 所有権の移転登記に必要となる登録免許税は落札者の負担となります。
- (4) 落札者は、落札物件の所有権移転登記前に、その物件に係る一切の権利義務を第三者に譲渡することはできません。
- (5) 契約締結後、売買物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものがあることを発見しても、売買物件の修補、代替物の引渡し若しくは不足分の引渡しによる履行の追完、売買代金の減額若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることはできません。
- (6) 上記(5)にかかわらず、消費者契約法（平成12年法律第61号）第2条第3項に規定する「消費者契約」に該当する場合は、契約締結後において、売買物件の引渡しの日から2年間に限り、当該物件の種類又は品質に関して契約に適合しないものがあり、契約を締結した目的を達せられない場合には契約の解除を、その他の場合には三重県に対し履行の追完、売買代金の減額又は損害賠償の請求をすることができます。
なお、三重県の責任の範囲（賠償額）は、売買代金の額を限度とします。

11 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

12 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」（以下「暴排要綱」という。）第3条又は第4条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

13 不当介入に係る通報等の義務及びそれを怠った場合の措置

- (1) 落札者が契約の履行にあたって暴排要綱第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
 - ウ 契約事務担当所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、契約事務担当所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、落札者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、暴排要綱第7条の規定により落札停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

14 その他

- (1) 当該入札に質疑（入札手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の入札・契約に関する一切の事項）がある場合は、15(2)にある締切日時までに行うものとします。（※ 回答に時間がかかる場合がありますので、お早めをお願いいたします。）
- (2) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、入札事務担当所属に説明を求め、十分ご承知おきください。入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。
- (3) 本件入札の参加にあたり、国内の法律及び三重県並びに三重県病院事業庁における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な入札を行わなければなりません。
- (4) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。
- (5) 契約の相手方となった場合には、三重県並びに三重県病院事業庁が定める個人情報の取扱規定を遵

守しなければなりません。

- (6) その他必要な事項は、規程及び三重県電子調達システム（物件等）運用基準等に規定するところによります。
- (7) 入札参加者が1者になった場合は入札を中止又は延期する場合があります。

15 期間の設定（時間は、24時間表示となっています。）

(1) 現地説明会

次のとおり現地説明会を行います。（雨天決行）

令和7年1月23日（木）10時から16時まで

※ 所要時間は15分から20分程度を予定しています。

※ 希望者ごとに異なる時間帯で実施を予定しています。

※ 現地説明会においては、質疑応答は実施しません。入札に関する質問については、15(2)により行ってください。

※ 参加希望の方は、令和7年1月21日（火）17時までに入札事務担当所属までご連絡ください。（希望者がいない場合は開催いたしません。）

(2) 質疑等の提出締切日時

令和7年1月27日（月）12時まで

《結果回答》

令和7年2月3日（月）17時までに行います。

※本システムから質疑等を行い、回答を確認してください。

ただし、書面による入札参加者にとっては、提出締切日時までに、入札事務担当所属に書面（FAX可）で質疑申請を行い（必着）、回答は「入札情報サービスシステム」の「入札予定（公告）詳細情報」で確認してください。

※質疑申請提出の有無に関わらず、入札書提出前には必ず質疑申請の回答状況を確認してください。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の締切日時（本システム上での表示名は、「参加資格受付期限」となっています。）

令和7年2月5日（水）12時まで

《結果通知日》

①本システムによる競争入札参加資格確認申請の場合

令和7年2月19日（水）17時までに本システム上で通知を行います。

②書面による競争入札参加資格確認申請の場合

令和7年2月19日（水）17時までに通知書を発送します。

【提出方法】

ア 本システムにより参加する場合

本システムの「資格確認」の「確認申請提出」により行います。

入札情報サービスシステムに添付の「競争入札参加資格確認申請書」（「誓約書」及び「法人役員名簿」を含む。）に必要事項を記載し、提出締切日時までに本システムから提出してください。

（案件状況一覧にある「資格確認」の「確認申請提出」ボタンから提出します。）

イ 書面により参加する場合

「競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）」（「誓約書」及び「法人役員名簿」を含む。）に必要事項を記載し、書面にて提出締切日時までに次の場所に郵便、民間事業者による信書便又は持参により提出してください（必着）。

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県病院事業庁県立病院課企画・財務班（担当：乾）

(4) 入札書提出の締切日時

第1回入札書提出締切日時 令和7年2月26日(水)15時まで
(再度入札を行う場合) 別途通知します。

※入札書の提出は、本システムにより提出してください。

書面により入札書を提出する場合は、第1回入札書提出締切日時までに、入札事務担当所属が指定する下記(7)に記載する郵便局に「一般書留郵便又は簡易書留郵便」で「局留郵便」として提出をしてください。(提出方法は、下記(7)を参照してください。)

内訳書の提出の要否 不要

(5) 開札の日時

第1回入札書開札日時 令和7年2月26日(水)15時10分

※入札書を提出された事業者で開札への立ち会いを希望される場合は、事前に入札事務担当所属へ連絡をしてください。

(6) 落札候補者に求める書類提出の締切日時及び場所

令和7年3月10日(月)12時まで

落札候補者にあつては、入札実施後に5(4)及び(5)の書類を入札事務担当所属に提出していただきます。ただし、再度入札を行った場合は別途提出期限を定めます。

また、提出した証明書等について、説明等をお願いする場合があります。

(7) 書面による入札書の提出手順と指定する郵便局

【手順】

- ① 事前に入札事務担当所属に、「書面により入札に参加する」旨の連絡を入れてください。
- ② 競争入札参加資格確認申請書(紙入札用)提出⇒結果通知書の送付があります。
- ③ 入札書提出は、入札書提出締切日時までに一般書留郵便又は簡易書留郵便により、入札事務担当所属が指定する郵便局へ局留郵便で送付してください(必着)。

【指定する郵便局】

※ 封筒に提出する「案件名」のほか、「局留めにする郵便局の郵便番号」、「住所」、「受取人」及び「三重県庁内郵便局留」とする旨を記載してください。(下記参照)

また、入札書につきましては、郵便局留め期間の10日を経過すると差出人に返送されますので、日数を考慮して投函してください。

※ 入札書が、入札書提出の締切日時までに確実に届くかどうかを、投函前に郵便局で確認してください。

(指定する郵便局の宛名)

- ・ 指定する郵便局の郵便番号 : 514-8570
- ・ 指定する郵便局の住所 : 津市広明町13
- ・ 指定する郵便局 : 三重県庁内郵便局留
- ・ 受取人 : 受取人「三重県病院事業庁県立病院課企画・財務班」
- ・ 案件名 : 「県有財産(旧職員公舎敷地)の売却」入札書在中

■ 入札に関する事務を担当する課・班

三重県病院事業庁県立病院課企画・財務班 担当 乾
電 話 059-224-2350 F A X 059-224-2349

■ 契約に関する事務を担当する課・班

三重県病院事業庁県立病院課企画・財務班 担当 乾
電 話 059-224-2350 F A X 059-224-2349

■ 調達システム利用登録申請を担当する課・班

三重県出納局会計支援課企画支援班
電 話 059-224-2785/2787 F A X 059-224-2784

入札に際しての注意事項

- 1 本項目の(1)から(4)までは参加資格、(5)から(7)までは落札資格となります。
 - (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
 - (2) 暴対法第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
 - (3) 次の①から⑦までのいずれにも該当する者でないこと。
 - ① 暴対法第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員に該当する者
 - ② 暴力団又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - ③ 自己、自社又は第三者の不正の利益等を図る目的、若しくは第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - ④ 暴力団又は暴力団員に資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - ⑤ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ⑥ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - ⑦ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体及び当該団体の役員若しくは構成員
 - (4) 調達システムの利用登録をしている者であること。
 - (5) 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
 - (6) 落札停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
 - (7) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- 2 落札候補者は、落札資格の確認のため、入札事務担当所属が指示する提出期限までに、次の書類を提出してください。
 - (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)
 - (2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)
- 3 本システムの入札案件に参加するためには、事前に電子調達システム利用登録申込手続が必要です。
- 4 契約事務担当所属は、必要に応じ資料等の提出を求めることができます。
- 5 入札額同額による落札候補者が二人以上ある場合は、本システムを利用したくじ引きにて落札候補者を決定します。

なお、書面により入札に参加する事業者は、あらかじめ入札書に入札(見積)価格やくじ番号等必要事項を記載するものとし、開札の立ち会いを希望しない場合は、本システムへの入札(見積)価格及びくじ番号登録を三重県職員に委任したものとみなします。
- 6 規程第131条の各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は無効とします。

また、無効になる要件は、下記無効要件に該当する場合となります。

なお、落札候補者の落札資格の確認ができないときはその者の入札書は無効と取り扱います。

落札決定後の契約不履行は、落札停止要綱の対象となります。

(無効要件)

次に該当する入札については、その者の入札を無効とします。また、再度入札には参加できないものとします。

 - (1) 入札に参加する資格のない者が入札したとき。
 - (2) 入札者又はその代理人が同一事項の入札に対し二以上の入札をしたとき。(例：同じ事業者の本店、支店(営業所等)が同一案件に入札を行った場合)
 - (3) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
 - (4) 調達システム利用登録者とICカード取得者氏名が異なっているとき。
 - (5) 入札に際して談合等の不正があったとき。

- (6) 入札保証金を納付する場合に、その額が規程第 127 条第 1 項に規定する額に満たないとき。
 - (7) 入札者が定刻までに入札書を投函しないとき。
 - (8) その他契約締結権者があらかじめ指示した事項に違反したとき。
 - (9) 最低売却価格に満たない金額による入札をしたとき。
- 7 契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生（再生）手続中の者のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査にかかる認定を受けている者（更生計画等の認可が決定されるまでの者に限る）が契約の相手方となるときは、契約金額の 100 分の 30 以上とします。また、規程第 135 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規程第 135 条第 4 項の第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- なお、契約保証金免除要件の確認のため、過去 3 年間に当該契約と同規模の契約を締結し履行した実績の有無を示す証明書を提出していただく場合があります。
- 8 契約締結権者は、受注者が暴排要綱第 3 条又は第 4 条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。
- 9 落札者は、契約の履行にあたって暴力団等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
- ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
 - ウ 契約事務担当所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、契約事務担当所属と協議を行うこと。
- 10 契約締結権者は、落札者が 9 のイ又はウの義務を怠ったときは、暴排要綱第 7 条の規定により落札停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。
- 11 契約書の作成、提出については、規程第 136 条、第 137 条によります。
- 12 入札者が 1 者となった場合は入札を中止又は延期する場合があります。
- 13 入札者は、最初に行った入札等の方式を変更（例：紙入札⇄電子入札）することはできません。
- 14 調達システムと入札説明書の表記に相違がある場合は、入札説明書の表記を優先するものとします。
- 15 入札説明書及び物件調書の内容と現地に相違がある場合は、現地を優先するものとします。
- 16 公告に記載がない事項については、規程の定めるところによります。

規程については下記の URL からご参照ください。

[三重県法規集データベース \(d1-law.com\)](http://d1-law.com)